

# 四半期報告書

(第34期第1四半期)

共立印刷株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 持 孝

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	8,788,911	9,757,368	35,574,517
経常利益 (千円)	351,442	447,589	1,686,459
四半期(当期)純利益 (千円)	190,233	269,483	918,365
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	137,998	272,972	1,036,699
純資産額 (千円)	11,075,587	11,851,763	11,807,754
総資産額 (千円)	33,089,974	38,111,473	33,543,808
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.57	6.47	22.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.5	31.1	35.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成25年4月24日付で、文庫本などの出版印刷を得意とする株式会社暁印刷の株式を取得し、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安を追い風に企業の設備投資計画が上向くなか、個人消費も株高を背景に活気を見せつつあります。

当印刷業界におきましては、電力料の価格が高止まりするなか、用紙代の値上げなどが見込まれ、原価の高騰が収益を圧迫する要因となっております。また、電子書籍を取り巻く環境は、出版社が書籍の新刊から電子媒体の配信を行うといった方針も打ち出しており、出版印刷の市場規模縮小の傾向が進むものと思われまます。

こうした状況下にあつて、当社グループは、オフセット輪転印刷機の更新により燃料費の削減を図るとともに、全社横断型プロジェクトの更なる充実に努め、品質管理の徹底やコスト管理、また生産性の向上に注力し持続的な成長に取り組んでおります。その結果、当社の業績は堅調に推移し増収増益となり、また平成25年4月に、株式会社暁印刷の株式を100%取得し子会社化したことも増収増益の一因となりました。

これらの結果、当第1四半期の業績は、売上高が97億5千7百万円（前年同四半期比11.0%増加）、営業利益は4億9千2百万円（前年同四半期比24.1%増加）、経常利益は4億4千7百万円（前年同四半期比27.4%増加）、四半期純利益は2億6千9百万円（前年同四半期比41.7%増加）となりました。

#### （売上高）

売上高は、前年同四半期比9億6千8百万円（11.0%）増加し、97億5千7百万円となりました。

商業印刷につきましては、一部チラシの部数減少などはありましたものの、通販カタログや流通チラシの受注量増加があり、前年同四半期比2億7千4百万円（4.3%）増加し、66億8千5百万円となりました。

出版印刷につきましては、旅行雑誌の受注減少などはありましたものの、当期から子会社化した株式会社暁印刷の主な取扱い媒体である書籍の受注が上乗せされたことなどにより、前年同四半期比4億3千5百万円（18.4%）増加し、28億3百万円となりました。

#### （営業利益）

営業利益は、前年同四半期比9千5百万円（24.1%）増加し、4億9千2百万円となりました。これは、当社工場の内製率を高め利益の確保に努めた結果とともに、株式会社暁印刷の営業利益が上乗せされたことなどによりまます。

#### （経常利益）

経常利益は、前年同四半期比9千6百万円（27.4%）増加し、4億4千7百万円となりました。これは、営業利益が増加したことや、受取配当金が増加したことなどによりまます。

#### （四半期純利益）

四半期純利益は、前年同四半期比7千9百万円（41.7%）増加し、2億6千9百万円となりました。これは、経常利益が増加したことなどによりまます。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.9%増加し、170億9千2百万円となりました。これは、現金及び預金が9億9千9百万円増加したことや、受取手形及び売掛金が8億8千4百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.8%増加し、210億1千7百万円となりました。これは、株式会社暁印刷の子会社化により土地が2億8千9百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末と比べて13.6%増加し、381億1千1百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.5%増加し、156億7百万円となりました。これは、株式会社暁印刷の子会社化のため資金を調達したことなどにより短期借入金が17億円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.8%増加し、106億5千2百万円となりました。これは、長期借入金が8億4百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて20.8%増加し、262億5千9百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、118億5千1百万円となりました。これは、利益剰余金が4千万円増加したことなどによります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 従業員数

### ① 連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、株式会社暁印刷の連結子会社化に伴い95名増加し683名となりました。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

### ② 提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

印刷業界を取り巻く事業環境は、電子書籍の普及などにより出版印刷市場が縮小傾向にあるなか、商業印刷でも電子商取引市場拡大の影響を受け、厳しい市場環境が続いております。

また、為替市場が円安基調にあり、用紙や電力費といった原価の高騰が収益の押し下げ要因となる懸念があります。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえ、設備更新によるコストの削減や生産性の向上に取り組むとともに、パーソナル印刷や包材関連印刷といった高付加価値の印刷物の生産に注力してまいります。また、平成25年4月に子会社化しました株式会社暁印刷と、包材印刷や出版印刷分野でシナジー効果を図り、持続的な成長に邁進してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,630,000	47,630,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	41,630,000	47,630,000	—	—

(注) 平成25年7月23日を払込期日とする公募による増資により、発行済株式総数が6,000千株増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	41,630	—	2,511,350	—	2,505,480

(注) 平成25年7月23日を払込期日とする公募により普通株式6,000千株を発行しております。また、平成25年8月21日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行うみずほ証券株式会社を割当先とする第三者割当増資により、上限で普通株式1,000千株を発行する予定です。これにより発行済株式総数が7,000千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ上限で824,460千円増加する予定です。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,628,800	416,288	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,630,000	—	—
総株主の議決権	—	416,288	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が49株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共立印刷株式会社	東京都板橋区清水町36番1号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,746,856	7,746,762
受取手形及び売掛金	※ 7,038,710	※ 7,923,163
たな卸資産	701,590	986,954
その他	257,144	450,641
貸倒引当金	△1,187	△14,593
流動資産合計	14,743,114	17,092,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,309,943	11,631,725
減価償却累計額	△5,358,078	△5,521,358
建物及び構築物（純額）	5,951,864	6,110,367
機械装置及び運搬具	7,844,551	8,291,185
減価償却累計額	△6,176,305	△6,589,086
機械装置及び運搬具（純額）	1,668,245	1,702,099
土地	5,130,651	5,420,060
その他（純額）	2,636,315	3,685,733
有形固定資産合計	15,387,077	16,918,260
無形固定資産		
のれん	1,428,855	2,034,967
その他	84,182	98,024
無形固定資産合計	1,513,037	2,132,991
投資その他の資産		
その他	1,908,531	2,004,777
貸倒引当金	△7,952	△38,688
投資その他の資産合計	1,900,578	1,966,089
固定資産合計	18,800,693	21,017,341
繰延資産		
株式交付費	—	1,205
繰延資産合計	—	1,205
資産合計	33,543,808	38,111,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 7,101,518	※ 8,035,405
短期借入金	—	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	3,957,141	4,017,660
未払法人税等	355,558	174,155
賞与引当金	229,901	144,180
その他	1,203,814	1,536,257
流動負債合計	12,847,933	15,607,657
固定負債		
長期借入金	5,852,469	6,656,864
退職給付引当金	639,313	637,441
その他	2,396,337	3,357,747
固定負債合計	8,888,119	10,652,052
負債合計	21,736,053	26,259,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,511,350	2,511,350
資本剰余金	2,505,480	2,505,480
利益剰余金	6,410,905	6,451,425
自己株式	△27	△27
株主資本合計	11,427,707	11,468,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380,047	383,536
その他の包括利益累計額合計	380,047	383,536
純資産合計	11,807,754	11,851,763
負債純資産合計	33,543,808	38,111,473

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	8,788,911	9,757,368
売上原価	7,661,385	8,401,016
売上総利益	1,127,525	1,356,352
販売費及び一般管理費	730,520	863,494
営業利益	397,004	492,857
営業外収益		
受取配当金	13,550	14,045
その他	1,119	3,240
営業外収益合計	14,670	17,285
営業外費用		
支払利息	59,713	61,983
その他	518	569
営業外費用合計	60,232	62,553
経常利益	351,442	447,589
特別損失		
固定資産除却損	—	5,568
投資有価証券評価損	13,700	893
その他	25	—
特別損失合計	13,725	6,462
税金等調整前四半期純利益	337,717	441,127
法人税等	147,483	171,643
少数株主損益調整前四半期純利益	190,233	269,483
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	—
四半期純利益	190,233	269,483

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	190,233	269,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,235	3,488
その他の包括利益合計	△52,235	3,488
四半期包括利益	137,998	272,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,998	272,972
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社暁印刷を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	30,995千円	18,200千円
支払手形	118,732 〃	110,193 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	271,147千円	322,212千円
のれんの償却額	26,959 〃	43,192 〃

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	166,519	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	228,964	5.50	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは主に印刷事業であります。印刷事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社暁印刷  
事業の内容 印刷業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、オフセット輪転印刷による商業印刷物や出版印刷物の製造を中心に、バリアブル印刷、圧着印字や食品包材など新たな分野へ進出し、総合印刷会社として確実に変革をしております。

株式会社暁印刷を子会社化するにあたり、電子書籍媒体のデジタルコンテンツ制作事業をグループ内に取り込むとともに、文庫本などの書籍印刷で受注拡大、生産性向上といったシナジー効果を見込んでおります。

③ 企業結合日

平成25年4月24日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社暁印刷

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が同社の全議決権を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年6月30日までの業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に取得した株式会社暁印刷の普通株式の時価	850,000千円
取得に直接要した費用	株価算定費用等	1,600〃
取得原価		851,600千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

649,304千円

② 発生原因

主として間接業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) その他

当社は、株式を取得するにあたり、株式会社暁印刷の株式会社ヴィア・ホールディングスからの借入金600,000千円を平成25年4月24日付で株式会社ヴィア・ホールディングスに返済し、同日付で株式会社暁印刷と金銭消費貸借契約を締結しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円57銭	6円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	190,233	269,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	190,233	269,483
普通株式の期中平均株式数(株)	41,629,906	41,629,851

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成25年7月5日開催の取締役会において、公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を下記のとおり決議いたしました。なお、公募による新株式発行については、平成25年7月23日に払込を受けております。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式 6,000,000株
(2) 発行価格	1株につき 248.00円
(3) 発行価格の総額	1,488,000,000円
(4) 払込金額	1株につき 235.56円
(5) 払込金額の総額	1,413,360,000円
(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 706,680,000円 増加する資本準備金の額 706,680,000円
(7) 申込期間	平成25年7月17日(水)～平成25年7月18日(木)
(8) 払込期日	平成25年7月23日(火)

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

2. 当社株式の売出し（引受人の買取引受による売出し）

(1) 売出株式数	1,000,000株
(2) 売出価格	1株につき 248.00円
(3) 売出価格の総額	248,000,000円
(4) 引受価額	1株につき 235.56円
(5) 引受価額の総額	235,560,000円
(6) 申込期間	平成25年7月17日(水)～平成25年7月18日(木)
(7) 受渡期日	平成25年7月24日(水)

(注) 売出しにおける引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数	1,000,000株
(2) 売出価格	1株につき 248.00円
(3) 売出価格の総額	248,000,000円
(4) 申込期間	平成25年7月17日(水)～平成25年7月18日(木)
(5) 受渡期日	平成25年7月24日(水)

4. 第三者割当による新株式発行

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 (上限) 1,000,000株
(2) 払込金額	1株につき 235.56円
(3) 払込金額の総額	(上限) 235,560,000円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限) 117,780,000円 増加する資本準備金の額 (上限) 117,780,000円
(5) 申込期間	平成25年8月20日(火)
(6) 払込期日	平成25年8月21日(水)
(7) 割当先及び割当株式数	みずほ証券株式会社 1,000,000株

5. 調達資金の使途

当社は平成25年4月に株式会社ヴィア・ホールディングスより株式会社暁印刷の株式の全部の譲渡を受け、子会社化しております。今回の一般募集及び第三者割当増資に係る手取概算額上限1,631,320,000円については、1,200,000,000円を平成25年7月末までに株式会社暁印刷の子会社化のため調達した短期借入金の返済に、残額を平成25年7月から平成26年5月にかけて本庄第1工場と本庄第2工場の輪転印刷設備及び製本工場（埼玉県児玉郡上里町）の設備投資資金に充当する予定であります。

## 2 【その他】

(剰余金の配当)

平成25年5月10日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 228,964千円  |
| ② 1株当たりの金額           | 5円50銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年6月11日 |

(重要な訴訟事件等)

当社は、平成24年12月5日付にて、ムリムペーパー株式会社及びムリムP&P Co., Ltd. より紙製品の売買契約に基づく代金が未回収であるとして、金73,501千円の損害賠償請求に係る訴訟を東京地方裁判所に提訴されております。

当社といたしましては、同社が主張する紙製品についての売買契約の事実はないものと認識しており、裁判の場において当社の正当性を主張してまいります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

共立印刷株式会社

取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 純	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	海藤 丈二	印
業務執行社員	公認会計士	増田 涼恵	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年7月5日開催の取締役会において、公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を決議した。なお、公募による新株式発行については平成25年7月23日に払込を受けている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月12日

**【会社名】** 共立印刷株式会社

**【英訳名】** KYORITSU PRINTING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 倉 持 孝

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

**【本店の所在の場所】** 東京都板橋区清水町36番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長倉持孝及び当社最高財務責任者取締役管理本部長佐藤尚哉は、当社の第34期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。